



人工腎臓保有状況等調査報告書

(令和7年10月現在)

目 次

第1	調査の概要	- 1 -
1	調査の目的	- 1 -
2	調査の方法	- 1 -
第2	調査結果の概要	- 1 -
1	調査票の回収状況	- 1 -
2	施設の対応状況等	- 2 -
	（1）慢性維持透析患者の通院・入院の受入状況	- 2 -
	（2）夜間透析の実施状況	- 2 -
	（3）急性腎不全対応設備の保有状況	- 3 -
	（4）透析医療に使用できるベッド数の状況	- 3 -
	（5）患者送迎用車両等の保有台数	- 4 -
3	人工腎臓装置の保有状況	- 5 -
	（1）装置別台数	- 5 -
	（2）稼働状況	- 6 -
	（3）遊休状況	- 6 -
4	人工透析患者の状況	- 7 -
	（1）施設透析	- 7 -
	（2）家庭透析	- 8 -
	（3）腹膜透析	- 8 -
	（4）人工透析患者数	- 9 -
5	感染症対策関連	- 10 -
	（1）隔離室	- 10 -
	（2）ICUにおけるCHDF対応の可否について	- 10 -

(3) 感染症の導線分割について	- 10 -
6 人工透析業務従事職員の状況	- 11 -
7 緊急時、災害時対策の状況	- 12 -
(1) 緊急時、災害時対策の有無	- 12 -
(2) 災害時における透析患者の受入可能状況.....	- 12 -
(3) 災害時に向けた平時の対策状況.....	- 13 -
(4) 器材、薬品等の備蓄状況	- 14 -
(5) 自家発電装置の設置状況	- 15 -
(6) 無停電電源装置の設置状況.....	- 16 -
(7) 透析排水の中和装置の設置状況・平均使用水量・水源.....	- 16 -
(8) 貯水槽（受水槽）の設置状況	- 17 -
(9) 施設の耐震状況	- 19 -
(10) RO装置・透析液作成装置の固定状況	- 19 -
(11) フレキシブルチューブの採用状況	- 19 -
(12) 建物・電気設備への浸水対策状況	- 20 -

第1 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、神奈川県における人工腎臓装置の保有状況や人工透析患者数等を把握し、今後の腎疾患対策を検討するための基礎資料とすることや人工腎臓保有医療機関名簿を作成することを目的として実施した。

2 調査の方法

この調査は、令和7年10月1日時点で、県内で血液透析を実施している273施設に対して調査票を送付し、Web回答フォーム又は調査票へ回答を記入いただく方法により実施した。

第2 調査結果の概要

1 調査票の回収状況

今回調査対象となる医療機関273施設のうち、266施設（97.4%）から回答があった。内訳は、病院が117施設、診療所が149施設である。

（表1） 調査対象医療機関の状況（施設数）

区分	調査対象医療機関	回答医療機関	比率
病院	123	117	95.1%
診療所	150	149	99.3%
合計	273	266	97.4%

2 施設の対応状況等

(1) 慢性維持透析患者の通院・入院の受入状況

回答医療機関のうち、慢性維持透析患者の通院が「あり」と回答した医療機関数は237施設であり、慢性維持透析患者の入院が「あり」と回答した医療機関数は124施設であった。

(表2) 慢性維持透析患者の通院の受入（施設数）

区分	あり	なし	合計
病院	90	27	117
診療所	147	2	149
合計	237	29	266
比率	89.1%	10.9%	100%

(表3) 慢性維持透析患者の入院の受入（施設数）

区分	あり	なし	合計
病院	114	3	117
診療所	10	139	149
合計	124	142	266
比率	46.6%	53.4%	100%

(2) 夜間透析の実施状況

回答医療機関のうち、夜間透析を実施していると回答した医療機関数は90施設であった。内訳は、病院が15施設、診療所が75施設である。

(表4) 夜間透析の実施状況（施設数）

区分	実施	未実施	合計
病院	15	102	117
診療所	75	74	149
合計	90	176	266
比率	33.8%	66.2%	100%

（3）急性腎不全対応設備の保有状況

回答医療機関のうち、急性腎不全対応設備を保有していると回答した医療機関数は、病院が48施設、診療所が1施設であった。

（表5）急性腎不全対応設備の保有状況（施設数）

区分	あり	なし	不明/回答無	合計
病院	48	68	1	117
診療所	1	147	1	149
合計	49	215	2	266
比率	18.4%	80.8%	0.8%	100%

（4）透析医療に使用できるベッド数の状況

回答医療機関において、透析医療に使用できるベッド数は8,617床であり、内訳は、病院に2,477床、診療所に6,140床である。

また、ベッド所有数別に見ると、21～30床所有している施設が70施設と最も多かった。

（表6）2次医療圏ごとの透析医療に使用できるベッド総数（床数）

区分	横浜	川崎北部	川崎南部	相模原	横須賀・三浦
病院	752	187	120	342	197
診療所	2,466	430	495	526	555
合計	3,218	617	615	868	752

区分	湘南東部	湘南西部	県央	県西	合計
病院	246	229	274	130	2,477
診療所	308	467	698	195	6,140
合計	554	696	972	325	8,617

（表7） 透析医療に使用できるベッド所有数の状況（施設数）

区分	1～10床	11～20床	21～30床	31～40床
病院	31	28	36	12
診療所	1	22	34	31
合計	32	50	70	43

区分	41～50床	51床以上	0床	合計
病院	3	6	1	117
診療所	31	30	0	149
合計	34	36	1	266

（5）患者送迎用車両等の保有台数

回答医療機関のうち、患者送迎用車両等を保有していると回答した医療機関は182施設であった。内訳は、病院が48施設、診療所が134施設である。

保有台数でみると、3台以上保有している施設が133施設と、最も多かった。

（表8） 患者送迎用車両等の保有状況（施設数）

区分	保有あり	保有なし	合計
病院	48	69	117
診療所	134	15	149
合計	182	84	266
比率	68.4%	31.6%	100%

（表9） 患者送迎用車両等の保有台数内訳（施設数）

区分	1台保有	2台保有	3台以上保有	台数不明	合計
病院	6	12	29	1	48
診療所	10	20	104	0	134
合計	16	32	133	1	182

3 人工腎臓装置の保有状況

(1) 装置別台数

令和7年10月1日時点で、県内266の医療機関に2,373台の人工腎臓装置が設置されている。

なお、多人数用透析液供給装置に関して監視装置台数で集計した場合、他の装置を含めた保有台数は、9,936台で、そのうち急性腎不全用・予備用等の理由により234台が遊休状態であるため、稼働台数は9,702台（稼働率 97.6%）となっており、透析療法を実施する医療機関における血液透析装置を用いた同時透析可能台数は8,579台となっている。

(表10) 人工腎臓装置の保有状況（台数）

装置名		保有台数	遊休台数	稼働台数	稼働率	
血液透析装置	単身用透析装置(a)	643	75	568	88.3%	
	多人数用透析液供給装置(b)	582	35	547	94.0%	
	監視装置(c)	8,145	134	8,011	98.4%	
	小計	(a)+(b)=(d)	1,225	110	1,115	91.0%
		(a)+(c)=(e)	8,788	209	8,579	97.6%
その他の血液浄化装置	血液ろ過型装置	919	19	900	97.9%	
	血しょう交換装置(ろ過式)	148	6	142	95.9%	
	血しょう交換装置(遠心式)	12	0	12	100%	
	吸着併用型装置	51	0	51	100%	
	その他の装置	18	0	18	100%	
	小計(f)	1,148	25	1,123	97.8%	
合計	(d)+(f)	2,373	135	2,238	94.3%	
	(e)+(f)	9,936	234	9,702	97.6%	

（2）稼働状況

調査対象期間（一週間）における回転率でみた人工透析装置の稼働状況は次のとおりとなっている。

（表11）人工腎臓装置の稼働状況（1台1日あたりの回転率）

調査期間	回転率	算式
7日間 （日曜を含む）	104.3%	$\frac{\text{（延患者数） } 62,632 \text{ 人}}{\text{（同時透析可能台数） } 8,579 \text{ 台} \times 7 \text{ 日間}} \times 100$
6日間 （日曜を除く）	121.7%	$\frac{\text{（延患者数） } 62,632 \text{ 人}}{\text{（同時透析可能台数） } 8,579 \text{ 台} \times 6 \text{ 日間}} \times 100$

（調査対象期間：令和7年9月25日～10月1日）

（3）遊休状況

回答医療機関のうち、80施設で計234台の血液透析装置及びその他の血液浄化装置が遊休状態であり、遊休理由の内訳は次のとおりとなっている。

（表12）人工腎臓装置の遊休状況及び理由（台数）

遊休理由 区分	予備用	急性 腎不全用	担当医・ 従事者不足	患者が いない	その他	不明	合計
血液透析 装置	75	21	1	85	21	6	209
その他の 装置	4	1	0	20	0	0	25
合計	79	22	1	105	21	6	234

4 人工透析患者の状況

(1) 施設透析

ア 一日の最大透析実施可能患者数

回答医療機関266施設のうち、一日に受け入れられる最大透析実施患者数は、「30人～49人」と回答した施設が64施設と最も多く、延べ人数は16,433人となっている。

(表13) 一日の最大血液透析実施可能患者数（施設数）

区分	不明	10人未満	10～29人	30～49人	50～79人	80～99人	100人以上
病院	1	13	40	34	20	3	6
診療所	0	8	7	30	38	28	38
合計	1	21	47	64	58	31	44

イ 患者数

令和7年10月1日時点で、回答医療機関266施設において血液透析を受けている患者は20,975人で、そのうち県内居住患者は20,463人、県外居住患者は512人である。

県内居住患者を性別で見ると、男性は14,134人、女性は6,329人となっている。また、県内居住患者を入通院別で見ると、入院1,744人、通院18,719人となっている。

(表14) 施設透析患者数（人数）

区分	県内居住			県外居住			合計		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
入院	1,118	626	1,744	85	35	120	1,203	661	1,864
通院	13,016	5,703	18,719	295	97	392	13,311	5,800	19,111
合計	14,134	6,329	20,463	380	132	512	14,514	6,461	20,975
比率	69.1%	30.9%	100%	74.2%	25.8%	100%	69.2%	30.8%	100%

ウ 延患者数

調査対象期間（一週間）における延患者数は62,632人であった。これを入通院別で見ると、入院延患者数6,167人、通院延患者数56,465人となっている。

また、透析時間の昼夜間別で見ると、昼間透析延患者数は54,583人、夜間透析患者数は8,049人となっている。

（表15） 透析延患者数（人数）

区 分	昼 間	夜 間	合 計
入 院	6, 076	91	6, 167
通 院	48, 507	7, 958	56, 465
合 計	54, 583	8, 049	62, 632
比 率	87. 1%	12. 9%	100%

（調査対象期間：令和7年9月25日～10月1日）

（2）家庭透析

回答医療機関のうち、家庭透析（在宅血液透析）を実施している医療機関は12施設で、その患者数は県内居住患者が34人、県外居住患者が6人、合計40人であった。

（表16） 家庭透析の実施状況（人数）

区 分	県内居住			県外居住			合 計		
	男	女	合 計	男	女	合 計	男	女	合 計
病 院	17	6	23	1	1	2	18	7	25
診 療 所	9	2	11	3	1	4	12	3	15
合 計	26	8	34	4	2	6	30	10	40

（3）腹膜透析

回答医療機関のうち、腹膜透析（PD：CAPD、APDを含む。以下同じ。）を実施している医療機関は63施設で、その患者数は県内居住患者が625人、県外居住患者が58人、合計683人であった。また、各医療機関で使用する腹膜透析機器のメーカーは（表18）のとおりである。

なお、腹膜透析を実施中の患者のうち、血液浄化（HD、HDF）を併用している患者数は県内居住患者が174人、県外居住患者が8人、合計182人であった。

（表17） 腹膜透析の実施状況（人数）

区 分	県内居住			県外居住			合 計		
	男	女	合 計	男	女	合 計	男	女	合 計
病 院	399	187	586	35	23	58	434	210	644
診 療 所	28	11	39	0	0	0	28	11	39
合 計	427	198	625	35	23	58	462	221	683

（表18） 使用機器メーカー名（台数）（複数回答、63施設中）

区分	Baxter	JMS	テルモ	プレゼニウス	その他	合計
病院	39	2	20	1	3	65
診療所	8	2	10	0	1	21
合計	47	4	30	1	4	86

（表19） 腹膜透析と血液浄化の併用状況（人数）

区分	県内居住			県外居住			合計		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
病院	103	28	131	6	2	8	109	30	139
診療所	33	10	43	0	0	0	33	10	43
合計	136	38	174	6	2	8	142	40	182

（4）人工透析患者数

施設透析、家庭透析、腹膜透析を合わせた人工透析患者総数は、県内居住者が21,122人、県外居住者が576人、合計21,698人となっている。

（表20） 透析患者総数（人数）

区分	県内居住			県外居住			合計		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
施設透析	14,134	6,329	20,463	380	132	512	14,514	6,461	20,975
家庭透析	26	8	34	4	2	6	30	10	40
腹膜透析	427	198	625	35	23	58	462	221	683
合計	14,587	6,535	21,122	419	157	576	15,006	6,692	21,698

5 感染症対策関連

(1) 隔離室

回答医療機関のうち、隔離透析室（ICUは除く）の有無について、「あり」と回答した施設は118施設、「なし」と回答した施設は148施設であった。

(表 21) 隔離室の有無について（施設数）

区 分	あり	なし	未回答	合 計
病 院	61	56	0	117
診療所	57	92	0	149
合 計	118	148	0	266

(2) ICUにおけるCHDF対応の可否について

回答医療機関のうち、ICUにおけるCHDF対応の可否について、「可能」と回答した施設は58施設、「不可」と回答した施設は、207施設であった。

(表 22) ICUにおけるCHDF対応の可否について（施設数）

区 分	可能	不可	未回答	合 計
病 院	58	59	0	117
診療所	0	148	1	149
合 計	58	207	1	266

(3) 感染症の導線分割について

回答医療機関のうち、一般患者と感染症罹患患者の導線分割の可否について、「可能」と回答した施設は147施設、「不可」と回答した施設は117施設であった。

(表 23) 感染症罹患患者（施設数）

区 分	可能	不可	未回答	合 計
病 院	71	45	1	117
診療所	76	72	1	149
合 計	147	117	2	266

6 人工透析業務従事職員の状況

県内で施設透析を受けている患者20,975人（県外居住患者含む）に対して、透析業務従事職員数は7,235人で、患者一人あたりの従事職員数は0.34人となっている。

（表24）透析業務従事職員数（人数）

区 分	医 師			看護師・准看護師			臨床工学技士		
	病院	診療所	合計	病院	診療所	合計	病院	診療所	合計
専 任	222	196	418	664	1,146	1,810	372	718	1,090
兼 任	277	409	686	183	91	274	604	161	765
合 計	499	605	1,104	847	1,237	2,084	976	879	1,855

区 分	事務員			栄養士			臨床検査技士		
	病院	診療所	合計	病院	診療所	合計	病院	診療所	合計
専 任	50	340	390	9	47	56	13	31	44
兼 任	39	102	141	73	40	113	46	51	97
合 計	89	442	531	82	87	169	59	82	141

区 分	その他技術員			その他			合 計		
	病院	診療所	合計	病院	診療所	合計	病院	診療所	合計
専 任	15	105	120	73	1,009	1,082	1,418	3,592	5,010
兼 任	29	69	98	10	41	51	1,261	964	2,225
合 計	44	174	218	83	1,050	1,133	2,679	4,556	7,235

7 緊急時、災害時対策の状況

(1) 緊急時、災害時対策の有無

回答医療機関のうち、透析患者に救急を要する事態が院外で生じた場合を想定した対応策の有無について、「あり」と回答した施設は238施設、「なし」と回答した施設は28施設であった。

また、災害時の対策（給水停止・制限や停電などが生じた場合の対応等）の有無について、「あり」と回答した施設は229施設、「なし」と回答した施設は37施設であった。

(表 25) 緊急時対策の状況（施設数）

区 分	あり	なし	合 計
病 院	94	23	117
診療所	144	5	149
合 計	238	28	266
比 率	89.5%	10.5%	100%

(表 26) 災害時対策の状況（施設数）

区 分	あり	なし	合 計
病 院	102	15	117
診療所	127	22	149
合 計	229	37	266
比 率	86.1%	13.9%	100%

(2) 災害時における透析患者の受入可能状況

大規模災害発生時に、透析患者の受入について「可能」と回答した施設は180施設、「不可」と回答した施設は86施設であった。

(表 27) 災害時における透析患者受入体制の状況（施設数）

区 分	受入可能	受入不可	合 計
病 院	75	42	117
診療所	105	44	149
合 計	180	86	266
比 率	67.7%	32.3%	100%

（表28） 災害時における透析患者受入不可の理由（施設数、複数回答有）

区 分	装置不足	スタッフ不足	その他	合計
病 院	14	21	18	53
診療所	11	22	25	58
合 計	25	43	43	111

（3）災害時に向けた平時の対策状況

透析患者に救急を要する事態が院外で生じた場合を想定し、平時より行っている対策状況は次のとおりである。

（表29） 災害時に向けた平時の対策状況（施設数、複数回答有）

区 分	災害時対応マニュアル			災害時事業計画書（BCP）			患者防災手引き		
	全施設	透析用	なし	全施設	透析用	なし	全施設	透析用	なし
病 院	79	33	4	86	14	18	41	44	33
診療所	18	99	33	9	53	87	10	85	54
合 計	97	132	37	95	67	105	51	129	87
比 率	36.5%	49.6%	13.9%	35.7%	25.2%	39.5%	19.2%	48.5%	32.7%

区 分	患者用透析カード			災害時アクションカード		
	あり	なし	未回答	全施設	透析用	なし
病 院	81	36	0	49	43	27
診療所	142	7	1	32	77	40
合 計	223	43	1	81	120	67
比 率	84.2%	16.2%	0.4%	30.6%	45.3%	25.3%

区 分	防災訓練等の実施				
	全診療科向け （職員用）	全診療科向け （患者用）	透析治療用 （職員用）	透析治療用 （患者用）	なし
病 院	109	12	57	17	5
診療所	59	26	113	68	16
合 計	168	38	170	85	21
比 率	63.4%	14.3%	64.2%	32.1%	7.9%

（4）器材、薬品等の備蓄状況

器材、薬品等の備蓄状況については、器材（ダイアライザー回路等）、透析液、血液透析に必要な薬品のいずれにおいても、6～10日分を備蓄している施設が最も多かった。

（表30） 器材（ダイアライザー回路等）の備蓄状況（施設数）

区分	0日	1～3日	4～5日	6～10日	11～15日
病院	1	32	8	55	18
診療所	0	36	9	92	10
合計	1	68	17	147	28

区分	16～30日	31日以上	不明	合計
病院	3	0	0	117
診療所	1	1	0	149
合計	4	1	0	266

（表31） 透析液の備蓄状況（施設数）

区分	0日	1～3日	4～5日	6～10日	11～15日
病院	2	33	8	55	16
診療所	1	34	13	92	8
合計	3	67	21	147	24

区分	16～30日	31日以上	不明	合計
病院	3	0	0	117
診療所	1	0	0	149
合計	4	0	0	266

（表32） 血液透析に必要な薬品の備蓄状況（施設数）

区分	0日	1～3日	4～5日	6～10日	11～15日
病院	2	34	8	53	16
診療所	0	39	5	92	11
合計	2	73	13	145	27

区分	16～30日	31日以上	不明	合計
病院	4	0	0	117
診療所	2	0	0	149
合計	6	0	0	266

（5）自家発電装置の設置状況

自家発電装置の有無について、「あり」と回答した施設は135施設、「なし」と回答した施設は131施設であった。

「あり」と回答した施設のうち、設置している自家発電装置の用途について、「人工透析用」と回答した施設は15施設、「病院診療所全体用」と回答した施設は117施設、「ビル共用」と回答した施設は3施設であった。

設置台数で見ると、「1台のみ」が87施設、「複数台」が48施設であり、自家発電装置を動かすための燃料の備蓄状況については、備蓄「あり」とした施設が99施設、備蓄「なし」とした施設が34施設となった。

燃料の備蓄を「あり」と回答した施設のうち、その備蓄量について「1日～3日分」と回答した施設が64施設と最も多かった。

（表33） 自家発電装置の設置状況（施設数）

区分	あり	なし	合計
病院	108	9	117
診療所	27	122	149
合計	135	131	266
比率	50.8%	49.2%	100%

（表34） 自家発電装置の用途（施設数）

区分	人工透析用	病院診療所 全体用	ビル共用	未回答	合計
病院	8	99	1	0	108
診療所	7	18	2	0	27
合計	15	117	3	0	135

（表35） 自家発電装置の設置台数及び燃料備蓄状況（施設数）

区分	台数				燃料備蓄			
	1台	複数台	未回答	合計	あり	なし	未回答	合計
病院	65	43	0	108	84	23	1	108
診療所	22	5	0	27	15	11	1	27
合計	87	48	0	135	99	34	2	135

(表 36) 燃料補給なしでの最大稼働日数（日数）

区分	1日未満	1日以上 2日未満	2日以上 3日未満	3日以上	不明	合計
病院	1	28	4	36	39	108
診療所	0	14	0	3	10	27
合計	1	42	4	39	49	135

(表 37) 自家発電装置の燃料備蓄状況（施設数）

区分	1日未満	1～3日	4～5日	6～10日	11日～	不明	合計
病院	1	57	2	6	1	17	84
診療所	2	7	0	0	0	6	15
合計	3	64	2	6	1	23	99

(6) 無停電電源装置の設置状況

無停電電源装置の有無について、「あり」と回答した施設は85施設、「なし」と回答した施設は181施設であった。また、使用可能時間は30分以下の施設が多かった。

(表 38) 無停電電源装置の設置状況（施設数）

区分	あり	なし	合計
病院	64	53	117
診療所	21	128	149
合計	85	181	266
比率	32.0%	68.0%	100%

(表 39) 無停電電源装置の使用可能時間（施設数）

区分	不明	～10分	11～30分	31～60分	61分～	合計
病院	22	20	11	6	5	64
診療所	5	2	12	1	1	21
合計	27	22	23	7	6	85

(7) 透析排水の中和装置の設置状況・平均使用水量・水源

透析排水の中和装置の有無について、「あり」と回答した施設は137施設、「なし」と回答した施設は129施設であった。平時において一日あたりに透析治療に使用する水量については、1000m³未満の施設が最も多く、病院が97施設、診療所が130施設、合計227施設であった。

また、水源別にみると、水道水と井戸水を併用している施設が34施設あった。

(表 40) 透析排水の中和装置（施設数）

区 分	あり	なし	合 計
病 院	73	44	117
診療所	64	85	149
合 計	137	129	266
比 率	51.5%	48.5%	100%

(表 41) 一日あたりの平均使用水量（施設数）

区 分	～1000 m ³	1001～ 3000 m ³	3001～ 5000 m ³	5001～ 7000 m ³	7001 m ³ ～	不明・ 未回答	合 計
病 院	97	3	1	1	2	13	117
診療所	130	3	1	0	2	13	149
合 計	227	6	2	1	4	26	266

(表 42) 施設の水源（施設数）

区 分	水道水	井戸水	水道水と 井戸水	その他	未回答	合 計
病 院	82	1	33	1	0	117
診療所	147	1	1	0	0	149
合 計	229	2	34	1	0	266

(8) 貯水槽（受水槽）の設置状況

貯水槽（受水槽）の設置状況について、「あり」と回答した施設は230施設、「なし」と回答した施設は36施設だった。「有」と回答した施設のうち、貯水槽（受水槽）の用途について、「人工透析用」と回答した施設は38施設、「病院診療所全体用」と回答した施設は149施設、「ビル共用」と回答した施設は44施設である。

貯水槽（受水槽）の使用可能期間でみると、「1日未満」が91施設と最も多く、平時の貯留状況については、「十分貯留している」と回答した施設が127施設となった。

(表 43) 貯水槽（受水槽）の設置状況（施設数）

区 分	あり	なし	未回答	合 計
病 院	113	4	0	117
診療所	117	32	0	149
合 計	230	36	0	266
比 率	86.5%	13.5%	0.0%	100%

（表44） 貯水槽（受水槽）の用途（施設数、複数回答有）

区 分	人工透析用	病院診療所 全体用	ビル共用	未回答
病 院	7	105	1	0
診療所	31	44	43	0
合 計	38	149	44	0

（表45） 貯水槽（受水槽）の台数（施設数）

区 分	1台	複数台	未回答	合 計
病 院	62	51	0	113
診療所	102	15	0	117
合 計	164	66	0	230

（表46） 貯水槽の容量について（施設数）

区 分	10t以下	11～100	101～200	201～300	301以上	不明・ 未回答	合 計
病 院	7	36	20	12	8	30	113
診療所	23	51	3	0	0	40	117
合 計	30	87	23	12	8	70	230

（表47） 貯水槽（受水槽）の使用可能期間（施設数）

区 分	1日未満	1日以上 2日未満	2日以上 3日未満	3日以上 4日未満	4日以上	不明	合 計
病 院	37	21	10	20	6	19	113
診療所	54	28	6	3	5	21	117
合 計	91	49	16	23	11	40	230

（表48） 貯水槽（受水槽）の貯留状況について（施設数）

区 分	十分貯留	十分では ない	供給必要	状況不明	未回答	合 計
病 院	72	29	2	10	0	113
診療所	55	32	7	23	0	117
合 計	127	61	9	33	0	230

(9) 施設の耐震状況

透析施設の耐震基準について、現在の耐震基準を満たしていない施設は12施設、現在の耐震基準を満たしている施設は224施設であった。

(表 49) 施設の耐震状況（施設数）

区 分	1981年以前の 建築で旧基準 のまま	1981年以前の 建築だが耐震 補強処置済	1981年以降 の新基準	不 明	合 計
病 院	8	15	92	2	117
診療所	4	5	112	28	148
合 計	12	20	204	30	265
比 率	4.5%	7.5%	76.7%	11.3%	100%

(10) RO装置・透析液作成装置の固定状況

RO装置・透析液作成装置の固定状況について、「固定している」と回答した施設が177施設、「固定していない」と回答した施設が84施設、固定していないが「免震装置上にある」と回答した施設が5施設であった。

(表 50) RO装置・透析液作成装置の固定状況（施設数）

区 分	固定している	固定していない	免震装置上に有	合 計
病 院	70	44	3	117
診療所	107	40	2	149
合 計	177	84	5	266
比 率	66.5%	31.6%	1.9%	100%

(11) フレキシブルチューブの採用状況

透析用給水配管にフレキシブルチューブを「採用している」と回答した施設は232施設、「採用していない」と回答した施設は34施設であった。

(表 51) フレキシブルチューブの採用状況（施設数）

区分	採 用	未採用	合 計
病 院	101	16	117
診療所	131	18	148
合 計	232	34	265
比 率	87.2%	12.8%	100%

(12) 建物・電気設備への浸水対策状況

建物への浸水対策について、「あり」と回答した施設は84施設、「なし」と回答した施設は181施設だった。

また、電気設備への浸水対策について、「あり」と回答した施設は85施設、「なし」と回答した施設は180施設だった。

(表 52) 建物への浸水対策状況（施設数）

区 分	あり	なし	合 計
病 院	55	62	117
診療所	29	120	149
合 計	84	182	266
比 率	31.6%	68.4%	100%

(表 53) 電気設備への浸水対策状況（施設数）

区 分	あり	なし	合 計
病 院	54	63	117
診療所	31	118	149
合 計	85	181	266
比 率	32.0%	68.0%	100%



神奈川県

健康医療局保健医療部がん・疾病対策課
疾病対策グループ

住 所 神奈川県横浜市中区日本大通 1

電 話 045 (285) 0706